				【Plan】 計画	/ 【Do】				H26	 6年度	H25年度	人件费	(目安)	1)		Chec		評価 / 【Action】改善	
施策番号 • 施策名	基本計画の施策を構成する 主な事業	主要事業所管課名	事業概要	指標名等	現状値(基準値)	H25年度	H26年度	—————— 中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額	職位	人数	事業 評価	評価の理由	一人 局施策 評価	局施策評価の理由および課題	H28年度 施策の方向性
					目標	94 %	91 %										順調	【評価理由】 全国学力・学習状況調査結果では、全 国平均をやや下回っている。この結果	本市独自の調査として、北九州市 状況調査を実施し、全国学力・ 況調査の結果と併せて、児童生徒
				先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合(小学3年生)	87.9% (H25年 度)	87.9 %	84.9 %	95.0% (H30年 度)					課 0.). 10 人				を受けて、教育委員会と北九州市学力 向上検証改善委員会や市議会の教育水 資金と協議を行った。その協議内 容を踏まえ、効果の出ている学校の取	一人の学力の小学校から中学校 経年変化を把握し、きめ細やかり する。
		*****	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生なび3		達成家		93.3 %	<i>1</i> 2 7					17.			先生たちは、子どもをよく指導してく れると回答した保護者の割合は、若干 低下しているが、小学1年生に加え、		日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	討する。 家庭学習の取組みについて各学
	35人以下学級編制の実施	教職貝 課	年生並びに中学校1年生において35人以下学級編制を実施 (※現行の国の基準は40人以下学級、平成23年度から小1のみ		目標	79 %	85 %		193, 010	179, 450	71, 390	3, 650	係 0.). 10 人	順調	本市独自で実施している小学校2年生 及び3年生並びに中学校1年生の35人以 下学級編制を実施などに取り組んでい ることから「順調」と判断。		重生徒の字省習慣の定者と基礎的・基本的な学力の定着を図るため、放課後等の時間帯を利用して、「子どもひまわり学習塾」を小学校31校、中学校11	イスなどを盛り込んだ「家庭学習 レンジハンドブック」の活用をリ
			35人以下学級)	先生たちは子どもをよく指 導してくれると回答した保 護者の割合(中学1年生)	79.3% (H25年 度)	79.3 %	77.5 %	85.0% (H30年 度)					ERI:			CTIMIO		校で実施した。 学校図書館職員やブックヘルパーを有 別に活用することで、学校図書館常時 開館(学校図書館を開館しない日がな	児童生徒の家庭学習への意欲を-
					達成率		91.2 %						職 0.). 20 人				い) は、小学校100%、中学校98.4%となり、「家や図書館で、普段(月~金曜日全く読書をしないと回答した児童	
					目標	小6:100% 中3:100%	小6:前年度以上 中3:前年度以上						理 .					生徒は、改善傾向にある。以上のことなどから、「順調」と判断。	
			確かな学力の定着と全国平均水 準到達を目指し、教育課程の編	全国学力学習状況調査の結 果(対全国平均)		小6:96.0% 中3:95.7%	小6:95.7% 中3:93.8%	小6:100% 中3:100% (H30年 度)					課 0.).10 人				【課題】 全国学力学習状況調査の結果、いずれ の学年・教科とも全国平均正答率を下 回っている。	
-(2)-② な学力と たロトさ	北九州スタンダードの推	指導第	成、学習教材の開発、授業づく りの支援などの事業を実施する とともに、全小、中学校が学力		達成率	小6:96.0% 中3:95.7%	小6:99.7% 中3:98.0%	12 /	01 010	20, 202	10.000	4 150	係。	20 1	~ ~ A ~ ~	全国学力学習状況調査の結果、いずれ の学年・教科とも全国平均正答率を下 回っており、一部改善の兆しが見える			
教育の充	進	一課	向上プランを作成・実行。 全国学力・学習状況調査等を実施し、児童生徒一人一人の課題 や施策の効果を明らかにすると		目標	小3:93.0% 中1:66.0%	小3:83.5% 中1:59.0%		- 21,919	20, 393	16, 066	4, 150	長 0.). 30 人	やや遅れ	ものの、依然として一進一退の状況が 続いていることから「やや遅れ」と判 断。			
			ともに、各学年の指導方法の工 夫・改善を行う。	勉強をして新しいことを知りたい思う児童生徒の割合 (小学3年生 中学1年生	小3:80.8% 中1:50.8% (H25年 度)		小3:78.8% 中1:53.5%	小3:93.0% 中1:66.0% (H30年 度)					職 0.).00 人					
					達 成 率		小3:94.4% 中1:90.7%						員 *	. 00)					
					目標	51.6 %	51.6 %						課 0.). 20 人					
			児童生徒に主体的な学習の仕方	授業以外で(月~金)1時 間以上勉強している児童の 割合(小学6年生)	49.6% (H25年 度) 集		50. 2 %	59.0% (H30年 度)					長 …			中学3年生は、昨年度の数値を下回っ たが、「全くしない」の割合について			
	スピキハキわり学羽勃	画課・	を身に付けさせ、基礎的・基本 的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生、中 学校3年生を対象に、放課後等		達 成	96.1 %	97.3 %		67, 000	42, 618	_	7, 800	係 0.). 40 人	順調	は0.7ポイント改善していることから、学習習慣の定着に向けた事業を着実に実施することができたと判断。また、当事業に参加した児童生徒に対し			
		一課	を活用した学習機会を提供する 「子どもひまわり学習塾」を実施		目標	57.5 %	57.5 %	CC 0W					T&			て行ったアンケートでは、小中学生と も、数値が1割以上向上しており、学 習習慣の定着や学習意欲の向上が確認			
				授業以外で(月~金)1時 間以上勉強している生徒の 割合(中学3年生)	55. 4% (H25年 度) 集	55.4 %	54.8 %	66.0% (H30年 度)					職 0.). 20 人		できたことから、「順調」と判断。			
						96.3 %	95.3 %						貝						

				【Plan】 計画	/ [Do]	実施										[Ched	k] [評価 / 【Action】改善	
施策番号 • 施策名	基本計画の施策を構成する	主要事業	事業概要	事業	業評価の成果指標	(目標・実績)			H26	6年度	H25年度		費(目安	?)		H26:			H28年度
・施策名	主な事業	所管課名	于不饥女	指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額(千円)	職 位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由および課題	施策の方向性
					目	23 %	23 %						課 0). 10 人					
			子ども読書プランに基づき「読書好きな 子ども日本一」を目指す。「学校におけ	牛)	23.7% (H25年 度)		20.8 %	20.0% (H30年 度)					長 [*]	, 10 X					
		学事課 指導第	る読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。また、指定中学校区を拡充一、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の報告で、第175年245円245円245円245円245円245円245円245円245円245円		達成	ኔ –	_						15			家庭や図書館で普段(月~金)読書を 全くしない児童生徒の割合は、昨年度			
	子どもの読書活動の推進	一課 生涯学 習課	学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。また、指定中域の整備充実を一層推進する。また、指定中域区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊教寺の代事業の効果を高齢る。学校図書館社会の意識を高齢である。学校図書館社会の一般である。学校図書館社会の一般である。 学校図書館社会の一般である。 学校図書館社会の一般であるととしていていて学校における読書活動を進事業」の効果についての無知を図まります。		目標	38.6 %	38.6 %		295, 405	241, 566	215, 356	5, 400	長 0). 20 人	順調	より、小学校が2.9ポイント、中学校が1.3ポイント減っている状況から 「順調」と判断。			
			とについての意識を高めるとともに、 「学校における読書活動推進事業」の効果についての周知を図る。	平日に家庭で全く読書をしない生徒の割合(中学3年 生)	39.1% (H25年 度)		37.8 %	37.0% (H30年											
				生)	達成	_ 	_	度)					職 0). 30 人					
						小:100%	小3:100% 中1:100%												
				体育の授業以外で継続的な	小: 65.0% 実	F	小: 100% 中: 100%	100%					課 0). 10 人					
				体育の技業以外で継続的な 取組をしている学校の割合	(H25年度) 達	Ē		(H30年 . 度)											
					成率	中:37.0%	小: 100% 中: 100%						係 0). 20 人		全国体力・運動能力、運動習慣調査の 本市の結果を、平成25年度と平成26年			
-1-(2)-② かな学力と カを向上さ	体力アップ推進事業	指導第	子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上の		目標	小5男子:8項目 小5女子:8項目 中2男子:9項目 中2女子:9項目	小5男子:前年度以上 小5女子:前年度以上 中2男子:前年度以上 中2女子:前年度以上		451	332	350	3, 162	X		順調	度で比較したところでは、小学校男子 5項目女子6項目、中学校男子7項目女 子9項目全てが同等以上の結果であっ			
る教育の充		一課	ために、小中学校において、ダ ンスを中心とした、体力アップ のための取組を行っている。			小5男子:1項目 小5女子:0項目	小5男子:1項目 小5女子:0項目									た。地道な取組みは一定の効果を上げており、平成20年度からの経年比較で見ても、少しずつではあるが、成果が表れてきていることから、「順調」			
				全国体力・運動能力の実技 結果全国平均値以上の項目 の割合		小5男子:1項目 小5女子:0項目 中2男子:3項目 中2女子:0項目	小5男子:1項目 小5女子:0項目 中2男子:5項目 中2女子:2項目	H30年度ま でに全項目 について全 国平均値を								と判断。			
				71.0	達	小5男子: 12.5% 小5女子: 0.0%		上回る。					職 0). 00 人					
					成	▶ 中2男子:33.3%	-												
						51.6 04	51.6 %												
				授業以外で(月~金)1時		49.6 %		59.0% (H30年					課 1	1.10 人					
			家庭と連携・協力して、小・中	間以上勉強している児童の 割合 (小学6年生)	度) [] [] [] []	Ē		度)								学習時間が1時間以上の児童生徒の割合を前年度と比較すると、小6では若			
	家庭学習の支援	画課· 指導第	学生の家庭での学習習慣の定着 化を図り、学力向上を目指す。 家庭学習の楽しさを味わい、主		成 本	t 96.1 % <u>∝</u>	97.3 %		0	0	9, 462	39, 150	係 長 1	1.90 人	順調	合を前年度と比較すると、小6では若 干向上しているものの、中3について は低下している。しかし、「全くしな い」児童生徒の割合は、前年度(小			
		一課	体的に学ぶ子どもの育成を図 る。	授業以外で(月~金)1時		*	57.5 %	66.0%								6:6.8%、中3:15.4%) よりも今年度 (小6:5.5%、中3:14.7%) と低下傾向にあることから、「順調」と判断。			
				間以上勉強している生徒の割合(中学3年生)	(H25年 度)		54.8 %	(H30年 度)					職 1.	1.00 人					
					達 	置 に 96.3 %	95.3 %						貝						

S計画の施策を構成する 主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事美	*************************************													
主な事業	所管課名			来計画の成末相標	(目標・実績)			H26⊈	丰度	H25年度	人件	費(目	安)		H26 ±	丰度	H28年度
		于不恢女	指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額(千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由および課題施策の方向性
		伝統文化や異年齢・地域交流な ど豊かな体験を通して、児童生		度)	中3:86.0% 小6:91.4% 中3:85.5%	小6:91.0% 中3:86.0% 小6:91.2% 中3:83.5%	小6:95.0% 中3:90.0% (H30年 度)					課長	0.10 人		道徳教育の要となる道徳の時間を中心に、児童生徒の持つ道徳性のよさが自 覚できる支援を行った。その結果、自		
		徒が自己の生き方についての考えを深める道徳教育を教育活動			小6:101.6% 中3:99.4%	小6:100.2% 中3:97.0%		22 740	22 242	22 026	2 150	係	0.20	加五号田	尊感情についての意識調査結果の目標 達成率は、小6が96.1%であったが、		
7秋月推進尹荣	課	主版を通じて推進。まだ、恋安 性の豊かな中学生に対して、芸 術性の高い演劇・音楽・美術等 の鑑賞を通して、豊かな情操を 養う。	「自分にはよいところがあ	小6:72.2% 中3:64.2% 実	中: 65.0% 小: 72.2%	小: 75.0% 中: 66.2%	/\6:80.0%	23, 740	22, 243	22, 920	3, 150	長	0.20 X	川共副町	また、近所の人に会ったときは、あいさつをする子どもの割合の目標達成率は、小6が100.2%、中3が97.0%であった。		【評価理由】 心の教育の推進については、芸術性の高い演劇・音楽・美術などの鑑賞(スクールコンサートや中学生芸術鑑賞教室など)を通して豊かな情操を培うこ
			合」	(H25年 績 度) <u>達</u>	中: 64.2%	中:66.2%	中3:70.0%					職員	0.00 人				とができ、取組みは進捗した。また、 郷土の先人や文化などから学ぶ「北九 州道徳郷土資料」の学校での活用が進
				成率 目 標	全校	中:101.8%											んだ。さらに、あいさつ運動については、現在、全ての小中学校で、保護者や地域の方にも協力を得ながら取り組まれている。平成26年度から、「あい」さつ運動優秀実践校表彰」を開始し、験活動の指導内容・方法などの改善を
			人権教育ハンドブックの活		全校		_					課長	0.27 人			順調	特色ある「あいさつ運動」に取り組ん 図りながら、礼儀作法や自ら律する心 でおり、他の模範となる優秀な取組み の育成や心の醸成を図ることを目的と を実践している学校(小学校6校、中 して継続実施する。具体的には、「北
				達成	100%												学校4校)を表彰した。 児童生徒の学習教材として、全面改訂 した「新たな人権教育教材集『新版 いのち』」、幼児・児童対象人権教育等等、児童生徒の自発的・自治的な活動
		幼児児童生徒が人権に関する知 的理解を深めるとともに、自他		目	20 🖪	20 🗈											指導資料「あそぼう」、「明日への伝 言板」、「人権週間入選作品集」、 「人権啓発映画」などの視聴覚教材等
	指導第	ような人権感覚を身に付けさせ、自他の人権を守ろうとする		実	10 🖂	18 📵	_	45, 679	37, 540	7, 133	14, 055	係長	1.02 人	順調	人に対し、思いやりの心をもって接することができると回答した児童生徒は、小学校は目標に届かなかったもの		を活用し、子どもの実態や発達段階を 踏まえながら、学校の教育活動全体を 通じて人権教育に取り組んだ。 以上のことから、「順調」と判断。
		ながるような指導の実施。その ため、教師自身が人権に関して の理解認識を一層深めるための		達成	90.0 %	90.0 %									の、中字校は目標を超えたことから、「順調」と判断。		【課題】 あいさつする児童生徒の割合を高める ことおよび思いやりの心もって接する 児童生徒の割合を高めること
		付修を実現。 			√\\6:89.0%	小6:89.0% 中3:76.0%											ルモエルグロッロ と同ののこと
			もって接することができる	小6:87.9%	/\6 · 87 0%	/\6 · 82 7%						職員	0.10 人				
			(小5、中2)	度)	小6:98.7% 由3:95.7%	/J\6:92.9%	度)										
				目	_	_											
			環境に対し主体的に行動する実践的な態度や能力の音	実	_		付きを深め、主					課	0 10 人				
	環境未来都市としての北九州市	成	積			る児童生徒の育					長			第4学年で行った環境体験科では、環境関連体験系の取組等を受けなります。			
	の数 ジラ での 育(の独自性を活かし、環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進しまた。		率		_									現場度におれたりして、自然環境 内ではいるがあれたりして、自然環境 のすばらしさや循環型社会のよさを実 感し、環境に対する認識の深まりが見		【評価理由】 環境未来都市としての北九州市の独自 性を活かし、体験的な学習を通して子 環境教育については、各学校・園にお はまれるの事族に対する記述を認める
環境教育推進事業 指導第一課	指導第	体験を重視した環境教育において、環境教育推進校を指定し、 小・中9年間を見通した系統的		標	210 校			17 699	14 657	16 635	0 150	175.		川百三田	られた。 環境キャラバンでは、3日間の環境体験学習を振り返り、児童生徒が北九州 ホの環境について考えを深め、治療事	加五三田	ける特色ある取組みに対し、環境賞を 授与するとともに、その取組みを情報 発信するなど、先進的な事例の市内全 かな能味が姿質 能力の高速を深める
		発を行うとともに、学校、地域、行政、企業などとの連携を	数		207 校		_	17, 000	14, 057	10, 033	9, 150	長	0.80 人	川共司列	明を行った。「子どもの未来をひらく 教育セミナー」でも発表を行ったこと により、参加児童生徒の自覚と責任が	川以副	校への波及を図ったことから、「順調」と判断。 【課題】 【課題】 事業を推し進めたりしながら、グロー
		環境キャラバンとユネスコス クール推進事業の推進を行い、 本市における環境教育の充実を		率											生まれるとともに広く市民に発信できた。また、ユネスコスクールの登録は順調で、フ校となり、本市ESDの推進を行っていることから、「順調」と		環境水本部間の特性を主かした環境教育 育を継続充実していくこと
		目指す。 		標		中4校						High			判断。		
			ユネスコスクール登録校数			小125%	-					員 目	0.00 人				
霍 孝	?育推進事業	等課 第 指二 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	な育推進事業 (本)	は出	清報	接着	(有推進事業 選集	(23.740	常性進事本 課	演権途事業	清極差事義 25	清後進事業 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1	清極差年本	# 本語		「日本の

				【Plan】 計画					1100		1105 5 5	1.44	***			[Chec		評価 / 【Action】改善	
施策番号 • 施策名	基本計画の施策を構成する 主な事業	主要事業所管課名	事業概要	指標名等	業評価の成果指標(現状値 (基準値)	目標・実績) H25年度	H26年度	中期目標	H26 予算額 (千円)	年度 決算額 (千円)	H25年度 決算額 (千円)	金額(千円)	費(目 職 位	安) ———— 人数	事業評価	H26:	牛	局施策評価の理由および課題	H28年度 施策の方向性
					目標	_	_	人間尊重の精神 やコミュニケー ション能力な	(11)	(111)	(111)	(11)	==	0.10 人	атіш	A L Tの有効活用の方法等を研修会等	вт іш		
			中学校・高等学校の英語教育の 充実を図るために、中学校・高	児童生徒のコミュニケー ション能力の向上	— 実 績	_	_	「ど、、 異なる人々と をもにもの質さ ためが高ま								で周知した結果、授業時数や活用内容 が改善した。また、児童生徒は物怖じ あることなく、英語を使ったコミュ ケーションを図っている態度が見られ			
	英語教育の充実	指導第 一課	等学校に外国語指導助手を適切に配置。 外国語を通じてコミュニケーションの素地を養うために小学		達 成 率	_	_	思	345, 652	326, 450	349, 158	9, 150	係	0.80 人	順調	るようになった。また、授業以外でも、ALTをEnglish Camp、スピーチコンテストやふれあい国際交流教室等の取組の有効に活用でき			
			校への外国語指導助手を配置 し、効果的な活用を図り、小学 校外国語を推進。		標		26 %						長			るようになった。また、平成26年度からは、英語能力判定テストを実施し、 その結果をもとに、生徒個々の英語能			
				中学校卒業段階で、英検3 級程度以上の生徒の割合			29 %	50% (H30年 度)					職員	0.00 人		力の課題の把握と教員の授業改善等を行った。以上のことから、「順調」と判断。			
					成率		111.5 %												
					日 標 	_	_	- 児童生徒に思考 力、表現力等、					課長	0.10 人				滋 藝 - め	- 国語活動の指導を充実させる
			各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活		積	_	_	高度情報化社会 に必要な能力が 身についた状態										【評価理由】	≿小中学校にALTを配置し、英 たコミュニケーション活動を :推進するとともに、小学校仮
	情報教育の推進	学事 課・指 導第一 課	用を推進。 また、児童生徒に必要な情報活 用能力を育成するため、学校の 教育活動全体を通した情報教育		成率	71.5 %	75 %		921, 612	905, 921	875, 765	9, 900	係長	0.50 人	順調	ICTを活用した授業ができる教員の割合は74.2%となり、昨年度より高くなっているため、順調と判断。		一次記し 一次の 一次の 一次の 一次の 一次の 一次の 一次の 一次の	hの充実を図る。
I-1-(2)-⑤ 子どもの特性 を伸ばす教育			を推進。	ICTを活用した授業ができる教員の割合	69.6% (H25年 第	71. %		100% (H30年									順調	の指導方法や学習形態などについて研究を行う後も、	·教育効果が報告されている。 モデル校での実践研究を更に
の充実				る教員の剖口	達成	99.3 %	98.9 %	度)					職員	0.50 人				以上のことなどから、「順嗣」と刊 する。	:うに、部活動振興事業を推進
					目標	730 部											-	【課題】 子どもたちの特性を伸ばすため、いろ いろなアプローチができる教育環境を 整備すること	の市民が外部講師の候補者と をできるよう、市ホームペーシ 3活動外部講師登録ページ」の]る。
				部活動の開設部数	_ 実	741 部		-					課長	0.30 人				JE WH 7 Q C C	
			「より多くの生徒が入ることが		達 成 率	101.5 %													
			できる部活動」「指導者が余裕 と意欲をもって指導できる部活動」という観点から、指導者及 び生徒間の良好な人間関係の		目標	222 人										部活動の研修会に62校全で参加し、部			
	部活動振興事業	指導第 二課	び生徒間の良好な人間関係の 下、科学的根拠に基づく部活動 計導及び運営の充実を図り、ま 走の健全な心と体を育む。ま た、部活動を活性化させるた		_ 実績	199 人		-	75, 007	66, 018	76, 277	9, 200	係長	0.50 人	順調	活動の振興が図れた。また、部活動に 対する満足度について、生徒アンケー トでは、目標を上回った。 以上のことから、「順調」と判断。			
			め、部活動顧問をサポートする ための外部講師の活用や、環境 を整えるための備品購入等を行 う。		達 成 率											TOTAL CONTROL CONTROL			
				如江季此外,亦如江季(一十),	82.1% 字	84 %	84 %	92. 0%					laws.						
				部活動生徒の部活動に対す る満足度	(H25年 度) 養	02.1 90		(H30年 度)					職 員	0.10 人					
					成率	97.7 %	101.7 %												

				【Plan】 計画	/ [Do]	実施										[Chec	k]	評価 / 【Action】改善	
施策番号	基本計画の施策を構成する	主要事業	事業概要	事業	業評価の成果指標 	(目標・実績)			H26	年度	H25年度	人件對	費 (目安)			H26±			H28年度
・施策名	主な事業	所管課名	77.11	指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額(千円)	位 立	人数	事業評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由および課題	施策の方向性
						950 人	. 1000 人						課 1.	00 人					
				就学相談と通級相談の申込 数(実数)	第	1026 人	. 1046 人	. –					長 '			就学相談の相談システムを変更し、自			
	特別支援教育を推進する	特別支	共生社会の実現に向けて、特別 支援教育の体制を整備して、障 害のある幼児児童生徒に対する 支援体制や保護者や教職員への		道 月 卒	វិ 108.0 %	104.6 %		00.705		27.004		孫			閉症・情緒障害の特別支援学級の申込 数増加に対応した。 通級相談については、相談会を増やす ことで、申込数の増加に対応した。			
	全市的な相談支援体制の 整備	援教育課	支援を充実させ、共生社会の実 現に向けて、障害の有無にかか わらず住みやすい北九州市を目			200 校	172 校		33, /05	27, 764	27, 361	61, 500	長 5.	00 人	順調	巡回相談や教育相談の内容の多様化・ 複雑化で、解決に至ることが難しい ケースが増加しているが、適切に対応			
			指す。	特別支援教育相談センター または、特別支援学校のセンター的機能を活用した相	164校 (H25年 度)	164 校	198 校	201校 (H30年 度)					Rinds			できていることから、「順調」と判断。			
				談支援の実施校数	道	t 82.0 %	115.1 %						職 0.	00 人					
					 	<u> </u>	_												
				特別な教育的支援が必要な 児童生徒の教育環境の改善		_	_	特別な支援 が必要な児 童生徒の教					課 1.	00 人					
		企画	障害のある児童生徒がきめ細や かな適切な指導と必要な支援を 受けるために、少人数の指導や	70 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -		Ē	_	育環境の改 一善								特別支援学級や通級指導教室の設置が 本人や保護者の希望を踏まえて計画的			
	特別支援教育を行う場の 整備	課・特別支援 教育課 ほか	個別の指導を中心に行う特別支援学級の設置や生活や学習上の 困難を改善克服するための自立		享	28 %	25 %		1, 203, 324	984, 129	600, 295	31, 500	係 長 2.	00 人	順調	に行われている。また、学習しやすい 教室環境を整えるなど、教育環境の整 備が進んでいることから、「順調」と		【評価理由】	
			活動を行う通級指導教室を整備する。	居住地の校区外の特別支援 学級に通学している対象児		30.2 %	19 %	15.0% (H30年								判断。		特別支援教育相談センターによる教育 相談は、前年度の件数を大幅に上回 り、巡回相談は、要請を受けた学校・	
				童生徒の割合	通過	Ē	_	度)					職 0.	00 人				園にとって手厚い支援となっている。 平成26年度も引き続き、就労支援コー ディネーターを配置し、企業等の訪問 を行い、実習先や就労先の開拓を行う	医療的ケアの必要な児童生徒に対応するため、引き続き北九州特別支援学校
T 1 (0) (0)					率	<u> </u>	_						課の	. 12 人				など、高等部卒業生の就労支援を行った。 特別な支援を要する児童生徒の増加に	に3人、八幡西特別支援学校に2人の 看護師を配置する。今後も、医療的ケーアの必要な児童生徒の人数等の状況を
I-1-(2)-⑥ 特別支援教育 の充実	ī	特別支	障害のある児童生徒に対する多様な学びの場での適切な指導や 必要な支援の充実を図るため、	特別支援教育支援員の配置				教育上特別 な支援を要 する幼児児	746 130	690, 315	1/6 870	2, 580	灰	. 12 人	順調	確保している人材を活用しながら、概 ね学校現場からの要望に応えている状	順調	対応するため、必要に応じて特別支援 学級を適切に設置した。また、門司総 合特別支援学校及び(仮称)北九州総 合特別支援学校については、校舎新築	就労支援コーディネーターを配置し、 新たな実習先や就労先の開拓を行いま
	人の配置	課	特別支援教育支援員の配置や外部人材の積極的な活用を行う。	や外部人材の活用				童生徒への 」適切な支援 が図れる状		000, 010	140,070	2, 000	TIMA	. 00 人	710 4 (174)	況から、「順調」と判断。		工事に着手した。 通級指導教室・特別支援学級の担当者 以外の教職員についても、幼稚園、	も連携しながら「特別支援学校生徒雇 用促進セミナー」を開催し、多くの企 業の参加を求め、一人でも多くの子ど
					日		30 社						_員	. 00 🗡				小・中学校、高等学校の教員を対象とした研修を実施した。 以上のことなどから、「順調」と判断。	もか就職につなかるように劣める。
				就労支援コーディネーターによる実習先・就労先の企	<u> </u>		34 社						課 0.	05 人				【課題】 特別支援のニーズに対応できる体制を 整備することが必要	
		特別支	障害のある幼児児童生徒の自立 と社会参加に向けた主体的な取 組みを支援し、早期から家庭及	業開拓(年間)	率	達成	113.3 %									就労支援コーディネーターが、企業等 を訪問することで、新たな実習先及び 就労先を開拓することができた。			
	就労支援事業	援教育課	び地域や関係機関と連携した進路指導の充実を図る。 また、特別支援学校高等部卒業 生の社会参加や職業的な自立を		巨		96 %	1	12, 098	9, 640	_	10, 575	係 長	00 人	順調	26年度は、就職希望者の内1名が就 労することができなかったが、他の生 徒は全員就労することができた。			
			推進する。	高等部卒業生のうち就職希 望者の就業率		-	98 %	-					職			以上のことから、「順調」と判断。			
					率	達成	102.1 %						員						
							_	かわる教員が より高い専門					課 0.1	12 人					
				教職員の専門性		_		性を重生は 児児・世界を 性児・世界を は は は は は は は は は は は は は は は は は は は					X			これまでの研修を見直し、平成26年度 より特別支援教育コーディネーター養 成研修に一本化した。また、全校の特			
	教職員の専門性の向上	援教育	特別な支援を要する児童生徒に専門的な見地から適切な指導ができる教際員の変成を見せれる。		率 	達 成	_		1, 060	910	2, 015	8, 080	係 0.	67 人	順調	別支援教育コーディネーターが参加する連絡会議を開催し、専門性の向上に つながった。			
			できる教職員の育成を目指しています。		標	200 人	. 200 人	400人				,				平成26年度より、特別支援学級、通 級指導教室担当者を対象とした社会性 向上研修を実施することで、ソーシャ ルスキルトレーニング等の指導に関す			
				特別支援教育コーディネーター養成研修修了者数		217 人	. 165 人	(H30年 度)					職 0.	00 人		る専門性の向上が図られた。以上のことから、順調と判断。			
							82.5 %						只						

				【Plan】 計画	/ [Do]	実施										[Checl	k]	評価 / 【Action】改善	
施策番号	基本計画の施策を構成する	主要事業	± ₩ 101 ±	事業	美評価の成果指標	(目標・実績)			H26	6年度	H25年度	人件到	費(目多	安)		H26年	度		H28年度
・施策名	主な事業	所管課名	事業概要	指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額(千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由および課題	施策の方向性
					目標	94 %	91 %	ó					課	0.10					
				先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合(小学3年生)	87.9% (H25年 度)		84. 9 %	95.0% 6 (H30年 度)					長	0.10 人					
		 数 融 昌	「小1プロブレム」や「中1 ギャップ」といった課題に対応 するため、小学校2年生及び3 年生並びに中学校1年生におい		達成	93.5 %	93.3 %	ó					12			先生たちは、子どもをよく指導してく れると回答した保護者の割合は、若干 低下しているが、小学1年生に加え、			
	35人以下学級編制の実施	課	て35人以下学級編制を実施 (※現行の国の基準は40人以下 学級、平成23年度から小1のみ		目標	79 %	85 %	ó	193, 010	179, 450	71, 390	3, 650	長	0.10 人	順調	本市独自で実施している小学校2年生 及び3年生並びに中学校1年生の35人以 下学級編制を実施などに取り組んでい ることから「順調」と判断。			
			35人以下学級)	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合(中学1年生)	79.3% (H25年 度)	79.3 %	77.5 %	85.0% 6 (H30年 度)					T40.			ることがら「原動」と刊劇。			
				設有の割占(十子・千工)	達成		91.2 %						職員	0.20 人				【評価理由】 学力向上、いじめ・非行対策など、学	 学力向上、いじめ・非行対策など、学
					率	94 %	91 %	ó										校の課題や状況に柔軟に対応し、学校 運営を一層円滑に進めていくため、市 費請師を適切に配置した。 不登校などの問題を抱える児童生徒の	運営を一層円滑に進めていくため、市 費講師を必要に応じて配置していく。
				先生たちは子どもをよく指 導してくれると回答した保	83.4% (H25年 療)		84.9 %	95.0% 6 (H30年					課 長	0.20 人				課題解決にあたる社会福祉士等の資格を持つスクールソーシャルワーカー7人が学校訪問・家庭訪問を行い、的確	負への指導に活用できるよう、教育セ ンターと連携しながら引き続き取り組 む。
I -1-(2)-7		学事	校務支援システムや校納金会計 システムを活用して、小・中・	護者の割合 (小学3年生)	度)		93.3 %	<u></u> 度) á								先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合は、小学		に実態を把握し、きめ細かな対応により、問題の解決に取り組んだ。 指導力向上に寄与しているマイスター	定年退職等の増加に伴う学校現場の人材の空洞化を防ぐために、即戦力となる教員や優れた資質を有する教員を確保するため採用試験の見直しを行うと
信頼される学 校・園経営の 推進	学校における事務処理の 効率化・負担の軽減	課・指 導第一 課	特別支援学校及び幼稚園における事務処理の効率化、見直し・ 縮減を行い、業務の負担軽減を 行うことで、教職員が子どもと		率			ń.	139, 450	139, 450	135, 652	69, 050	係長	4.35 人	順調	生、中学生ともほぼ前年度並だが、教職員が子どもと向き合う時間を確保するために、システムの改修や人の配置などさまざまなことに取り組んでいる	順調	多くのマイスター教員を確保すること ができ、公開授業等の参加者を大幅に	ともに、数自志望者に広く本市学校規
			向き合う時間を確保する。	先生たちは子どもをよく指 導してくれると回答した保	79.3% (H25年 集	70.2 0/	77. 5 %	85.0% 6 (H30年								ため、「順調」と判断。		避難訓練は、学期に1回以上実施している割合が小学校、中学校とも100%となり、地域の実情に応じた避難訓練	総合的に実施していく。 教職員研修の充実については、社会の 変化に対応し教職員のニーズに応える
				護者の割合(中学1年生)	度)	l	91.2 %	度)					職員	3.10 人				が実施できた。また、学校によっては、関係機関や保護者、地域の方の協力を得て実施している。 以上のことなどから、「順調」と判	研修を情思し、円滑に実施していく。 また、教職員の資質能力の向上を図る ためのカリキュラムセンター機能の充 実(調査研究等)については、教職員
					率	<u> </u>	3.8						課	0.10 人				断。 【課題】 教員の資質向上に継続的に取組むこと が必要。	のニーズに応じた諸資料の充実と自主 講座のさらなる工夫改善を図る。
	教職員研修の充実	教育セ	社会の変化に伴う新たな教育に 対応して、教職員の資質能力の 向上を図るための基本的な研修	振り返りシートにおける、		,		3.8以上	8, 539	6, 949	7, 528	16, 150	文		順調	代表的な成果指標である「振り返り シートにおける研修に対する受講者評 価」は、順調に上昇し、平成24年度 からは目標値に極めて近い3. 79の		が必要。	
	教職員研修の元夫	ンター	に加え、教職員のニーズに応じた専門的な研修を行う。	(4段階評価)			3. 82	(毎年度)	0, 339	0, 949	7, 326	10, 130	長	1.50 人	川共司明	高い数値を維持し、本年度は目標値を 達成した。受講者の多様化と受講者数 の増加を踏まえ、「順調」と判断。			
					率		100.5 %	b					員	0.00 人					
	小中一貫・連携教育の推	指導企	小中学校が義務教育9年間の教育課程や教育活動を一体的に捉え、学力向上、体力向上、中1 ギャップの解消など中学校区の	各中学校区の課題解決によ	標	2	_	各中学校区 の課題解決	2 500	2, 073	819	22, 550	X	0.70 人	WZ ≘H	当初目標どおりに、「北九州市小中一貫・連携教育基本方針」に基づき、市内全中学校区で小中一貫・連携教育が			
	進	画課	状況を踏まえた教育目標を設定し、一貫した考えを共有しながら連携を行う「小中一貫・連携教育」を推進する。	る教育的効果			_	できる状態		2,073	019	22, 330	長職	0.20 人	順調	実施されており、中学校教員による小学校児童に対する授業などの成果が確認できている状況から、「順調」と判断。			
			以内」とIEE する。		率	100 94							員	0.20 X					
				耐震化の優先度が高い学校 のうちIs値0.3未満の棟の		100 04		-					課長	0.30 人					
				耐震工事実施率	率	`													
					目標		93.5 %	6										【評価理由】 学校施設耐震補強事業は、平成27年度 の耐震化完了を目指し、平成26年度 は4枚の対象が発売する。	
I-1-(2)-8 教育環境の充	学校施設耐震補強事業	施設課	学校施設に必要な耐震性能を確保するため、施設の耐震化を図	学校施設の耐震化完了率	_ 実	82.5 %	93.3 %	100% (H27年	1, 446, 100	2, 155, 599	2, 263, 850	38, 200	係長	1.60 人	順調	 予定通り、耐震工事が完了しているた め、「順調」と判断。	順調	41校の耐震化が完了した。さらに、学校の体育館が災害等の避難所として使用しやすいよう、トイレのバリアフリー化など防災機能を高める改修を	
*			るもの。		達成	- 1	99.8 %	度) — á											普通教室などにエアコンを設置する。
					国 目 標		_	学校施設の計 画的な耐震化 により、安全										め、 学伎は学校の 大規模 改修寺も計画 的に実施する必要がある	
				安全で安心な学校施設づくり	_ 実	_	_	- で安心な学校 施設を整備す るとともに、 充実した教育					職員	2.50 人					
					率,	· 達 	_	一活動が展開で きるよう教育 環境の改善を 行う。											

				【Plan】 計画	/ [Do]	実施										[Chec	k]	評価 / 【Action】改善	
施策番号	基本計画の施策を構成する	主要事業		事業	業評価の成果指標	(目標・実績)			H26	年度	H25年度	人件套	貴(目安))		H264	年度		H28年度
・施策名	主な事業	所管課名	事業概要	指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由および課題	施策の方向性
					目標	115,000 人	120000 人						理						
				スクールヘルパー延べ活動 人数	122, 056人 (H25年 度)	1 122 056 A	132853 人	120,000人 程度 (毎年度)					課 0. 長	.05 人					
	スクールヘルパーの配置	生涯学	保護者や地域の方などを「ス クールヘルパー」として学校に 登録し、様々な知識や経験を生		達成率	106.1 %	110.7 %		80, 952	73, 655	69, 306	3, 825	係 0.	. 10 人	十亦順訊	スクールヘルパーの延べ活動人数及び 登録者数ともに目標を大きく上回って いる。昨年度と同様に高水準で推移し			
	スケールベルバーの配直	習課	かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を実施。		目標	9000 人	12000 人		00, 932	73, 000	09, 300	3, 623	長 0.	. 10	大変順調	でいることから、「大変順調」と判 断。			
				スクールヘルパー登録者数	12,330人 (H25年 度) 実	12330 人	16494 人	-					職 0.	. 30 人					
					達 成 率	137.0 %	137. 5 %						員 0.	. 30 💢				域拡大につながる取組みを進めた結	スクールヘルパーについては、引き続き学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の
			実施校は、運営委員会、地域 コーディネーター、学校支援ボ ランティア等で構成される「学 校支援地域本部」を設置。そし		目標	28 校	42 校						課 長	0.05 人		各実施校からは、「学校・地域・保護 者間の信頼関係の構築に繋がった」		また、「学校支援地域本部事業」を28 校から42校に拡大して実施した。さら に、「北九州の企業人による小学校応	人材を活用していくとともに、「ブッ
I-1-(3)-① 学校の力の発 揮	学校支援地域本部事業	生涯学 習課	て、地域コーディネーターが学 校のニーズに応じたボランティ アを地域等から発掘し、活用に	校教	62校 (H30年 度)	27 校	39 校	_	23, 600	17, 008	12, 029	5, 575	係 長	0. 20 人	順調	「子どもたちと接する時間が増えた」 等、それぞれの目的に沿った効果が事 業報告書等で挙がっており、一定の成 果が認められていることから、「順	大変順調	114事業 (H25年度実績:13校、49事	パー活動の充実を図る。 学校支援地域本部事業については、実施校区の拡大について検討する。
			つなげることで、地域の協力の もと学校の教育活動を支援する 体制づくりを推進。		達 成 率		92.9 %						職員	0.40 人		調」と判断。		た。 以上のことなどから、「大変順調」と 判断。 【課題】	経済界との連携による学校支援事業に ついても、対象校の拡大を検討する。 また、参加企業数や支援メニュー数の 増加など、全小学校へ教育支援を拡大
					目標	39 件	100 件						課 0.	. 05 人				学校の教育に様々な形で参加する人が 増えており、今後もさらに参加する人 が増えるような取組みの工夫が必要	
				経済界との連携による学校 支援モデル事業実施数	度)	49 件	114 件	250件 (H30年 度)					長						
	経済界との連携による学				達 成 率	125.6 %	114.0 %		5. 000	4, 006	3, 486	5, 825	係 0.	. 30 人	大変順調	事業実施数は目標を上回り、実施校からは、「子どもたちの興味関心が高く、視覚的にもわかりやすかった」 「子どもたちの学習意欲を高めること			
	校支援事業	習課	九州の企業人による小学校応援 団」と連携しながら、学校支援 を行う仕組みづくりを実施。	各実施校に対して行ったア	目標	_	40 校			,	,	,	反			ができた」などの感想が聞かれ成果が 認められたことから、「大変順調」と 判断。			
				ンケートの結果「本事業が 順調に進んだ」「ある程度 うまくいった」と回答した 学校数	_ 実		31 校	130校 (H30年度)					職 0.	. 30 人					
				71230	達 成 率	<u>-</u>	77.5 %						貝						
			子育てサポーターや家庭教育学 級などの活動を通じて、保護者	却会を与り「会べている」	月 標	小:100% 中:100%	小: 95.0% 中: 93.0%	小:100%					課 0.	. 10 人				【評価理由】	
			の不安を軽減するため、関係機関や関係部局と連携しながら、 情報提供、啓発活動を行い、保護者が家庭教育について学ぶ機	「どちらかといえば食べている」と回答した児童生徒	中:91.9% 実		小:92.9% 中:91.6%	中:100% 中:100% (H30年 度)					長 0.			子育でサポーター登録者の目標人数よ		主に中学生の保護者を対象とした家庭 教育に関する講演会「家庭教育講演 会」を、全市版の家庭教育学級として	
	家庭・地域・学校パート		会の充実 子どもの基本的生活習慣定着へ の理解を促すための情報提供、		達 成 率	T . 31. 370	小: 97. 7% 中: 98. 4%		- 10, 539	8, 632	4, 327	21, 150	係 0.	. 20 人	順調	りも多くの子育てサポーターが既に登録された。 私立幼稚園・保育所での実施箇所数は 滅少したものの、全ての市立幼稚園、		民センター 9 館でモデル実施し、幼児の保護者が、小学校入学前のより早い	引続き全市版家庭教育学級「家庭教育 講演会」を実施し、多くの保護者が集 まる機会を捉え家庭教育の重要性を学 ぶ機会を提供する。また、全市的な講
	ナーシップ事業	習課	啓発活動を進める。 それぞれの地域の特色を生か し、家庭・地域・学校が連携し て、子どもたちに様々な体験活		目標	小: 75.0% 中: 66.0%	_	d:70 00/		3,712	,,		長		700,000	小・中・特別支援学校において家庭教育学級を開設し、保護者等に学習機会を提供することができた。		ができる機会を設け、家庭の教育力の 向上を図った。 「早寝・早起き・朝ごはん・読書カー	演会を実施することにより、家庭教育 学級の企画運営に携わる保護者の負担 軽減を図る。
I-1-(3)-② 家庭教育支援 の充実			動や世代間交流の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体	70 <u>2</u> 2 7 7 7 11 1	小:65.4% 実中:51.6% 績	小: 65.4% 中: 51.6%	_	小:78.0% 中:70.0% (H30年 度)					職 2.	. 40 人		以上のことから、「順調」と判断。	順調	増加した。生活リズムや読書冊数が優 秀な幼児・児童・生徒を学級ごとに表	幼児期の保護者への啓発として、家庭 教育リーフレット「きほんのき」を継 続的に作成・配布するとともに、これ を用いた「小学校入学前説明会」にお
			で子どもの健全育成に取り組む 機運を醸成する。		達 成 率	小:87.2% 中:78.2%	_						員 ^{2.}	. 40 人				習慣の定着を図ることができた。 さらに、「子育てサポーター」につい ても、前年度から94人増え、1,366	ける校長講話を継続する。また、市民 センターを中心に地域内の保育所、幼 稚園、小学校等が連携した「家庭教育
			市民センターを拠点として活動		目標	1000 人	1000 人						課 長	0. 10 人		「子育てサポーター」についても、前			子育てネットワークの充実について は、養成した子育てサポーター・サ ポーターリーダーの交流会を充実さ
	子育てネットワークの充 実	生涯学習課	するボランティア「子育てサ ポーター」を養成し、地域によ る子育て支援、家庭教育支援を	子育てサポーター登録者数	_ 実	1272 人	1366 人	_	850	988	878	21, 150	係長	0. 20 人	大変順調	年度から94人増え、1,366人、子育て サポーターリーダーも10人増え153人 になるなど、地域での子育て支援が推 進されたことから、「大変順調」と判		【課題】 家庭教育に関心のある保護者とそうで ない保護者の二極化傾向を改善してい くことが必要	
			行うものです。		達成率		136.6 %						職員	2. 40 人		断。			

	,			【Plan】 計画	/ [Do]	実施										[Chec	k]	評価 / 【Action】改善	
施策番号	基本計画の施策を構成する		事業概要	事業	美評価の成果指標 	(目標・実績)			H26:	年度	H25年度	人件到	費(目3	安)		H26±	度		H28年度
・施策名	主な事業	所管課名	T X 100 X	指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由および課題	施策の方向性
			子育てサポーターや家庭教育学 級などの活動を通じて、保護者			目 標 62,000 人	66,000 人						課長	0.10 人					
			の不安を軽減するため、関係機 関や関係部局と連携しながら、 情報提供、啓発活動を行い、保	流事業や体験活動事業への		実 績 59,775 人	60,766 人	_					長	0.10 人		子育てサポーター登録者の目標人数よ			
	家庭・地域・学校パート	4.15.24	護者が家庭教育について学ぶ機会の充実 子どもの基本的生活習慣定着への理解を促すための情報提供、			<u> </u>	92.1 %						175			りも多くの子育てサポーターが既に登録された。 私立幼稚園・保育所での実施箇所数は			
		習課	の発用を進める。 を発活動を進める。 それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校が連携し			<u>-</u>	_		10, 539	8, 632	4, 327	21, 150	長	0.20 人	順調	減少したものの、全ての市立幼稚園、 小・中・特別支援学校において家庭教育学級を開設し、保護者等に学習機会			
			て、子どもたちに様々な体験活動や世代間交流の機会を提供し、地域であみですどもを見守している。	家庭・地域・学校の連携推進		美	_	家庭・地 域・学校の 連携推進								を提供することができた。 以上のことから、「順調」と判断。			
			り育てる意識を高め、地域全体 で子どもの健全育成に取り組む 機運を醸成する。		J.	全 主 或 —	_	連携推進					職員	2.40 人					家庭教育学級は、私立幼稚園や保育園 の実施箇所が増加するよう工夫する。
			「ネットトラブル等防止及び啓]	<u>率</u>	前年度よ り減少						課長	0.07 人		インターネット上の不適切な書き込み		【評価理由】 主に中学生の保護者を対象とした家庭 教育に関する講演会「家庭教育講演	引続き全市版家庭教育学級「家庭教育 講演会」を実施し、多くの保護者が集 まる機会を捉え家庭教育の重要性を学 ぶ機会を提供する。また、全市的な講
	有害情報から子どもを守る事業	指導第二課	発・研修事業」や「保護者と学 ぶ児童生徒の規範意識育成事 業」等により、子どもたちがイ	ネット上の不適切な書き込 みの発見件数	_ 1	実 実 a 2102 件		_	9, 000	9, 454	14, 879	3, 880	係長	0. 27 人	順調	の早期発見と書き込みをした児童生徒 に対する早期指導を行った。また、児 童生徒や保護者・教員を対象に、ネッ トトラブル防止に関する容発・研修を		行った。また、「家庭教育講座」を市 民センター9館でモデル実施し、幼児	ふ候去を提供する。また、主用的な調 演会を実施することにより、家庭教育 学級の企画運営に携わる保護者の負担 軽減を図る。
			ンターネットを通じたトラブル に巻き込まれることを予防す る。	0,000001130	i i	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	_						Réte	0.05 人		行った結果、不適切な書き込みの発見 件数は減少しているため、「順調」と 判断。		の保護者が、小学校入学前のより早い 段階から家庭教育の重要性を学ぶこと ができる機会を設け、家庭の教育力の 向上を図った。	幼児期の保護者への啓発として、家庭 教育リーフレット「きほんのき」を継 続的に作成・配布するとともに、これ
] <u>2</u>	率 目 115,000 人	120000 人						A					また、「子育てサポーター」についても、前年度から94人増え、1,366人、 子育てサポーターリーダーも10人増え	を用いた「小学校入学前説明会」における校長講話を継続する。また、市民 センターを中心に地域内の保育所、幼 稚園、小学校等が連携した「家庭教育
I-1-(3)-③ 地域全体が教 育を支える社				スクールヘルパー延べ活動 人数	(11254 4	実 122,056 人	132853 人	120,000人程度					課 長	0.05 人			順調	153人になるなど、地域での子育で支援が推進された。 スクールヘルパーについては、活動領域拡大につながる取組みを進めた結	講座」を引き続き実施する。 子育てネットワークの充実について は、養成した子育てサポーター・サ
会の実現			保護者や地域の方などを「ス クールヘルパー」として学校に				110.7 %	(毎年度)								スクールヘルパーの延べ活動人数及び 登録者数ともに目標を大きく上回って		果、延べ活動人数は13万人を超えました。また、「学校支援地域本部事業」 を28校から42校に拡大して実施した。	ポーターリーダーの交流会を充実させ、また活動環境を整えるために関係 あ局とさらに連携を図っていく。 スクールヘルパーについては、引き続
	スクールヘルパーの配置	生涯学 習課	登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行う。		<u> </u>	<u>軽</u> 目 9000 人 漂 9000 人	12000 人		80, 952	73, 655	69, 306	3, 825	長	0.10 人	大変順調	いる。昨年度と同様に高水準で推移していることから、「大変順調」と判断。		さらに、「北九州の企業人による小学校応援団」と連携し、40校で加前授業等の114事業(H25年度実績:13校、49事業)に取り組み、実施校からも好	き学校教育支援や子どもの安全確保の ため、積極的に各学校において地域の 人材を活用していくとともに、「ブッ
			30 × 10 × 10 × 10	スクールヘルパー登録者数	12,330人 (H25年 度)	実 12330 人	16494 人	_										意的な意見が寄せられるなどの効果があった。 以上のことから、「順調」と判断。	クヘルパー」や「学校支援地域本部事業」など、学校のニーズに応じた対応 をしていくことにより、スクールヘルパー活動の充実を図る。
					ì	達 137.0 %	137. 5 %						職員	0.30 人				【課題】 学校の教育に様々な形で参加する人が 増えており、今後もさらに参加する人 が増えるような取組みの工夫が必要	経済界との連携による学校支援事業に ついても、対象校の拡大を検討しま
						<u>半</u> 目 票 39 件	100 件						-m					情な このり、 するもとらに 参加する人 が増えるような取組みの工夫が必要	数の増加など、全小字校へ教育支援を 拡大できるように検討を行う。
				経済界との連携による学校 支援モデル事業実施数	49件 (H25年 度)	実 49 件	114 件	250件 (H30年 度)					課 長	0.05 人					
	(Z) 文里 L のは地に L 7 学	4.75.24	企業がもつ人材や経営のノウ ハウなどを学校教育に生かすた。		j.	達	114.0 %	152/					75			事業実施数は目標を上回り、実施校からは、「子どもたちの興味関心が高く、視覚的にもわかりやすかった」			
	経済界との連携による学校支援事業		め、地元企業を中心とした「北 九州の企業人による小学校応援 団」と連携しながら、学校支援 を行う仕組みづくりを実施。			<u> </u>	40 校		5, 000	4, 006	3, 486	5, 825	長	0.30 人	大変順調	「子どもたちの学習意欲を高めることができた」などの感想が聞かれ成果が認められたことから、「大変順調」と			
				各実施校に対して行ったア ンケートの結果「本事業が 順調に進んだ」「ある程度 うまくいった」と回答した			31 校	130校 (H30年度)					U ó b			判断。			
				学校数	j. F		77.5 %						職員	0.30 人					
						章 0 人 票 0 人	0 人						= #						
				児童生徒のシンナー等乱用 での検挙・補導数の減少		実 0 人	0 人	0人 (H30年 度)					長	0.25 人				【評価理由】 非行防止関連の教育の実施や、子ども 家庭局と連携した非行防止教室を行っ	
I-1-(4)-① 青少年の健全		指導第	北九州市いじめ・非行防止連絡 会議において、いじめや非行防 止等に関係する機関及び団体と の連携を図るとともに、学校警		· · · ·	達 100.0 %	100.0 %		000	F40	14.070	10.075	係	0.00	par = m	非行防止関連の教育や非行防止教室の 実施などにより、平成26年のシンナー	hr =	た。また、小中学校及び市立高校等で 薬物乱用防止教室などの取組も行っ	学校警察連絡協議会の活動をさらに活 性化させるとともに、学校における非
育成・非行を 生まない地域 づくり	非仃阞止沽凱の推進	二課	察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒		I A	目 610 件	592 件		900	549	14, 879	10, 875	長	0.80 人	順調	等乱用少年検挙補導者数は0人であったことから、「順調」と判断。	順調	挙補導者数は前年に引き続き平成26年 も0人となり、警察等関係機関と連携 した指導や啓発活動の効果が現れてい ることから、「順調」と判断。	行防止活動を定着させるために、非行 防止教室等を確実に実施していく。
			の健全な育成を図る。	暴力行為発生件数	520件 (H25年 度)	実 520 件	9月に全国一 斉公表予定	515件 (H30年 度)					職員	0 00 1				【課題】 非行対策など関係機関と連携して今後 も取組むことが必要	
					率	達	_						員	0.00 人					

				【Plan】 計画	/ [Do]	実施										[Chec	ck]	評価 / 【Action】改善	
施策番号	基本計画の施策を構成する	主要事業	声樂瓶 西	事業	(評価の成果指標((目標・実績)			H264	丰度	H25年度	人件套	世(目:	安)		H26:	年度		H28年度
・施策名	主な事業	所管課名	事業概要	指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額(千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由および課題	施策の方向性
				不登校児童生徒の復帰・好 転率 (小学校)	51. 1% (H25年 度) i 達成率	51.1 %	56.8 % 9月に全国一 斉公表予定	90.0% (H30年 度)					課長	0.05 人					
	不登校対策の充実	指導第二課	北九州市不登校対策推進協議会による調査研究や研修会の実施などの小中連携による取組の性、関係機関やスクールリーウンセラーとの連携を図るされて、不登校児童生徒療育といって、を登校児童生徒をの解消を図る。		40.2% (H25年度) 実績 達成率	40.2 %	45.2 % 9月に全国一 斉公表予定	72.0% (H30年 度)	199, 425	189, 325	1, 474	8, 825	係長	0.45 人	順調	中1不登校生徒数の割合が減少傾向に あること。不登校児童生徒の復帰好転 率が増加傾向にあることから「順調」 と判断。			
				中 1 不登校生徒数の割合	1. 28% (H25年 度) 実績 達成率	1. 20 %	1.63 % 9月に全国一 斉公表予定	1. 25% (H30年 度)					職員	0.50 人				【評価理由】 いじめについては、「北九州市いじめ	
I-1-(4)-(2) いじめや不登				いじめ認知件数 (いじめ実態認知件数)	目標 実績 達成率	279 件		-					課長	0.05 人				防止基本方針」を策定するとともに、「北九州市いじめ問題専門委員会」を設置し、「本市のいじめ対策」「本市後におけるいじめ事例」等につけて、たまにおけるいじめ事例」等につけて、でき、にいじめ防止サミット:n北九州」では、全小中学校から代表児童生徒が集まり、自分たちで話し合い、「いじめまない携帯電話やスマートフォレーにあると、いりにの使い方やルール」を決めるなど、いじめ撲滅	然防止、早期解決に向け、、 早期解決に向け、、 下事業を実施専門をとと会会 おいじめの対策を検討して、を 有効な対防止サると がじかいがない。 がは、 ・・、、 を を を を を を を を を を を を を
校などの問題を抱えた子 もへの支援	いじめ対策の充実		いじめ問題に係る各種取組の実施により、いじめの状況把握、分析及び調査研究並びに関係機関やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等との連携等により、いじめ問題の解決を図る。	(小学校)	100% (H25年 度) 達成 率	100 %	100 % 9月に全国一 斉公表予定	100% (H30年 度)	202, 766	191, 659	187, 048	8, 825	係長	0.45 人	順調	いじめについては、9月に全市一斉に 「いじめに関する実態調査(アンケート・面談)」を実施し、より丁寧な把握に努めた結果、小学校で37件、中学校で81件、いじめが報告された。実態調査で認知されたいじめについては、児童・生徒に対する指導や保護者をもめた話し合いなどにより、全て解決したことから、「順調」と判断。	順調	不登校などの問題を抱える児童生徒の ざまな教: 課題解決にあたる社会福祉士等の資格 や、特に、 を持つスクールソーシャルワーカー 7 みなクーに実態を把握し、 きめ細かな応に り、問題の解決に取り組んだ。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 いじめや不登校などの問題に対して、	り巻く環境が複雑化し、さま 育課題への対が関係を問題に対応を 育技には 育技に対対諸問いて は で が が が で が を が を が が と の い 力 と の い 力 と の の が さ に 対 と の の が さ の の が さ り に 対 っ し に が し で り と の し り と り と り と り と り と り と し 、 り と し 、 り と し 、 り と し 、 と と と り と り と と り と り と り と り と り と り
				いじめの解消率(1年以内) (中学校)	97.7% (H25年度) 実績達成率	97.7 %	100 % 9月に全国一 斉公表予定	100% (H30年 度)					職員	0.50 人				関係機関が連携しながら取組むことが必要	
			スクールソーシャルワーカーを 活用して、不登校や暴力行為な ど児童生徒の問題行動等の背景	不登校やいじめ等の問題の 解決・好転率	- 目標 実績 達成	40.5 %		-					課長	0.25 人		積極的に活動を行ったことにより、前			
	スクールソーシャルワーカー活用事業	指導第 二課	にある家庭環境の問題に働きかけたり、学校・園や学校・園の枠を越えた関係機関との連携を強化したりすることにより、課題等の解消、改善を図る。		393人(H25年度)	393 人	360 人 399 人 110.8 %	-	34, 000	33, 088	32, 503	7, 425	Rhite	0.38 人	順調	年度を上回る人数の児童生徒を支援することができたことから、「順調」と 判断。			

				【Plan】 計画	/ [Do]	実施										[Chec	k]	評価 / 【Action】改善	
施策番号	基本計画の施策を構成する	主要事業	± ₩ 101 æ.	事業	美評価の成果指標(目標・実績)			H264	年度	H25年度	人件	費(目安	₹)		H264	丰度		H28年度
・施策名	主な事業	所管課名	事業概要	指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額(千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由および課題	施策の方向性
					目標	103400 人	104700 人						課	0.11 人					
			各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など		93, 589人 (H25年 度) 実	93, 589 人	99667 人	106,000人 (H27年 度)					長	0.11					
	生涯学習活動促進事業	生涯学	幅広い分野にわたる講座を実施する。また、生涯学習市民講座等の手法を活用して意見交換の場を設け、 これまで市民センターをあまり利用		達 成 率	90.5 %	95. 2 %		11, 178	11 007	15, 411	18, 515	係	0.90 人	順調	生涯学習市民講座参加者数は、昨年度から増加し、目標の95%に達してお		【評価理由】 地域活動をリードする人材を育成する 「生涯学習指導者育成セミナー」の修	
I -3-(1)-(1)	生涯子首活動促進事業	習課	していなかった地域住民等に参加を 呼びかけて意見交換、情報交換を行い、地域活動や市民センター事業、 学校支援事業等への参加を促すほ		目標	_	90 %		11,170	11,097	15, 411	10, 313	長	0.90 人	川兵司河	り、また、生涯学習活動に関する満足 度についても、最終目標に対して88% に達しているため、「順調」と判断。		了者は、社会教育主事・主事補や市民 センター館長等になるなど、地域にお ける生涯学習活動のリーダーとして活 動を始めており、生涯学習の推進に寄	
多様な学習機 会や学習情 報、学びの場			か、地域課題解決のための学習会を 行う地域デビュー支援事業を実施す る。	生涯学習活動に関する満足度	96. 3% (H25年 度) 実績	96.3 %	88 %	90.0%以上 (H27年 度)					職	1 10 1			順調	与した。	
の提供					達 成 率	_	97.7 %						員	1.10 人				社会教育主事による市民センター館長 への働きかけ等に取り組み、配置館 は、前年度より11館増加し、84館と なったことから、「順調」と判断。	
			生涯学習の推進ならびに市民セン	4	目標	100 %	100 %						課長	0.10 人				【課題】 生涯学習を担う人材の発掘・育成を継 続して行っていくことが必要	
	生涯学習推進コーディネーター配置事業	生涯学 習課	ター等の活性化を図るため、学習機会や人材等、地域に関する様々な情報の収集や提供を行う生涯学習コーディネータッグを、全有にセンタース	上江帝羽井准一 二 , 之	56. 2% (H25年 度) 実	56.2 %	64. 6 %	100% (H27年 度)	9, 128	8, 653	7, 655	16, 025	係長	0.55 人	やや遅れ	昨年度に比べ配置館数は増えているが、目標にはまだ及ばないため、「や や遅れ」と判断。			
			び生涯学習総合センターに配置する。 		達 成 率	56.2 %	64.6 %						職員	1.25 人					
					目標	690 人	720 人						課	0. 20 人					
			市民に高度で専門的かつ多様な 学習機会を提供し、自己実現の	受講者数	690人 (H25年 度) 実	767 人	769 人	750人 (H27年 度)					長	0.20 人					
	北九州市民カレッジ事業	管理運	促進および、生涯学習社会を担 う人材の育成を図るための事 業。 北九州市民カレッジの講座は、		達 成 率	111.2 %	106.8 %		3, 999	3, 165	3. 414	10, 550	係	0.30 人	順調	講座数、受講者数とも目標値を超え、 受講者の満足度も目標を達成している			
	40.001111240000000	宮課	生涯学習総合センター主催コース(まちづくり・人材育成系、総合・教養系の2コース)と高		目標	90 %	90 %		0,000	0, 100	0, 111	10,000	長	0.00)(פישאיי	ため、「順調」と判断。		【評価理由】 地域活動をリードする人材を育成する 「生涯学習指導者育成セミナー」の修	
			等教育機関提携コースを前期・ 後期の2期で実施。	受講者の満足度	_ 実 績	94 %	98 %	90.0% (H27年 度)					職	0.70 人				了者は、社会教育主事・主事補や市民 センター館長等になるなど、地域にお ける生涯学習活動のリーダーとして活	
I-3-(2)-① 地域活動を					達成率	104.4 %	108.9 %						具				順調	動を始めており、生涯学習の推進に寄 与した。 また、「市民カレッジ事業」について 引き は、講座数、受講者数とも目標を上回 代的記	果題解決に向けた講座を実施する
リードする人 材の育成			各市民センター等で、地域課題		目 標	103400 人	104700 人						課	0.11 人				り、受講者アンケートにおいても、 「参考になった」「大変参考になっ た」の割合が98%に達し、市民の自己	多様な学習機会を提供していく。
			や現代的課題等の解決を目指す 講座、心と体の健康づくりを目 指す講座など幅広い分野にわた	生涯学習市民講座参加者数	~ _	93, 589 人	99667 人	106,000人 (H27年 度)					長					実現の促進及び、生涯学習社会を担う 人材の育成を図ることができた。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】	
	生涯学習活動促進事業	生涯学	る講座を実施。また、生涯学習 市民講座等の手法を活用して意 見交換の場を設け、これまで市 民センターをあまり利用してい		達 成 率	90.5 %	95. 2 %		11. 178	11, 097	15, 441	18, 515	係	0.90 J	順調	生涯学習市民講座参加者数は、昨年度 から増加し、目標の95%に達してお り、また、生涯学習活動に関する満足		今後も生涯学習を担う人材の発掘・育成を継続して行っていくことが必要	
		習課	なかった地域住民等に参加を呼びかけて意見交換、情報交換を 行い、地域活動や市民センター		目標	_	90 %		, 170	, 007	.5, 111		長		vc ima	度についても、最終目標に対して88% に達しているため、「順調」と判断。			
			事業、学校支援事業等への参加 を促すほか、地域課題解決のた めの学習会を行う地域デビュー 支援事業を実施。	生涯学習活動に関する満足	96.3% (H25年 度) 実	96.3 %		90.0%以上 (H27年 度)					職	1.10 人					
					達 成 率	_	97.7 %						貝						

				【Plan】 計画	/ [Do]	実施										[Chec	k]	評価 / 【Action】改善	
施策番号	基本計画の施策を構成する	主要事業	± 4% 107 32	事	業評価の成果指標	(目標・実績)			H26	年度	H25年度	人件套	(目安))		H264	丰度		H28年度
・施策名	主な事業	所管課名	事業概要	指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額(千円)	職 位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由および課題	施策の方向性
					目標	100 %													
				耐震化の優先度が高い学校 のうちIs値0.3未満の棟の 耐震工事実施率	_ 実績			_					課 0.	30 人					
					達成	100.0 %													
					且		93.5 %		-										
Ⅱ-1-(4)-⑤ 公共施設など			学校施設に必要な耐震性能を確				00.0 70	100%					係.			予定通り、耐震工事が完了しているた		【評価理由】 予定通り、耐震工事が完了しているため、「順調」と判断。	平成27年度末までに全ての学校施
の耐震化の推進	学校施設耐震補強事業	施設課	保するため、施設の耐震化を図るもの。	学校施設の耐震化完了率		82.5 %	93.3 %	(H27年 度)	1, 446, 100	2, 155, 599	2, 263, 850	38, 200	係 長 1.	60 人	順調	め、「順調」と判断。	順調	【課題】 平成27年度末までに全ての学校施設の耐震化を図る。	耐震化を図る。
					達成率	-	99.8 %											M. A. C.	
					目標	_	_	学校施設の計 画的な耐震化 により、安全											
				安全で安心な学校施設づく り	_ 実	_	_	で安心な学校施設を整備に、充実した教育					職 2.	50 人					
					達成家	-	_	- 活動が展開で きるよう教育 環境の改善を 行う。											
			人権文化のまちづくりに向け		目標	90 04	80 %						課 0). 15 人		中学校でゲストティーチャーによる人		【評価理由】 中学校でゲストティーチャーによる人 権授業回数は目標どおり実施すること	
Ⅱ-3-(1)-① すべての市民	人権学習講座	生涯学習課	て、市民の人権問題についての 正しい認識と理解の促進を図る ことを目的に、市民の多様な学 習ニーズに応えるとともに、人	「人権文化のまちづくり講演会」の参加者の満足度	_ 実	96 %	98 %	80% (毎年度)	847	641	787	-	IT.). 15 人	順調	権授業回数は目標どおり実施することができ、 「人権文化のまちづくり講演会」参加	順調	ができ、 「人権文化のまちづくり講演会」参加 者アンケートによる満足度は目標を上	の啓発効果が上がるよう、テーマヤ
の人権の尊重			習二一ズに応えるとともに、人 権学習を企画・実施する際にヒ ントとなるような講座を実施。	(八五) V 2 /M 日 V /門 人 (又	達成		122. 5 %						Udh). 00 人		者アンケートによる満足度は目標を上回ることができたことから、「順調」と判断。		回ることができたことから、「順調」 と判断。 【課題】 啓発活動等を継続して実施することが	行っていく。